

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	768,768	1,168,424	5,758,663
経常利益又は経常損失() (千円)	94,852	122,517	491,059
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	92,701	85,335	351,642
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,694	132,071	424,857
純資産額 (千円)	4,560,221	5,185,173	5,104,531
総資産額 (千円)	7,525,484	8,367,812	8,583,272
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	14.42	13.27	54.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.6	61.4	58.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における工作機械業界は、受注総額が22ヵ月連続で1,000億円を超えるなど、内需・外需ともに堅調に推移しております。内需は、堅調な国内市場に「省エネ補助金」や「ものづくり補助金」の政策効果が加わり、設備投資意欲が高まっております。外需は、アジアでの電気機械向けの受注が減少したものの、北米・欧州は堅調な受注が継続しており、外需全体では高い水準となっております。今後は、中国経済の成長鈍化やギリシャの債務危機などの懸念材料はあるものの、総じて内需・外需ともに堅調に推移すると見込まれております。

このような経済環境下、当社グループは、新製品である全自動外周研削盤「APX-101」を前連結会計年度より市場投入し、外周研削盤のグローバルベーシック機として受注活動に取り組んでおります。また、次世代の戦略製品である全自動プロファイル研削盤「iPG-X」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」、APXシリーズの上位機種となる「APX-105」について、早期の市場投入に向けた開発を継続しております。

海外展開としましては、前連結会計年度において連結子会社化した和井田友嘉精機股份有限公司を活用し、現地生産や部品調達による生産の最適化を推進してまいりました。欧州地域においては、ドイツのHAAS社との販売提携契約や欧州切削工具大手メーカーへの販売活動を継続し、欧州市場の拡大を図っております。

また、当社グループは平成27年6月23日に開催した株主総会での承認をもって、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員である複数の社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスをさらに強化することで、長期的な企業価値の増大を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,168百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益は111百万円（前年同期は102百万円の営業損失）、経常利益は122百万円（前年同期は94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同期は92百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内外の金型関連業界からの受注が増加し、結果として売上高は413百万円（前年同期比289.4%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の35.4%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

好調な自動車関連業界等の影響を受け、切削工具メーカーからの受注が堅調に推移し、売上高は431百万円（前年同期比7.5%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の36.9%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）に加え、HAAS社製品が売上高増加に寄与し、売上高は92百万円（前年同期比6.9%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の7.9%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は230百万円(前年同期比32.2%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の19.7%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、8,367百万円となりました。これは、主として仕掛品が384百万円増加し、受取手形及び売掛金が532百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、3,182百万円となりました。これは、主として長期借入金が159百万円増加し、短期借入金が110百万円、1年内返済予定の長期借入金が250百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、5,185百万円となりました。これは、主として利益剰余金が33百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,700	64,277	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,277	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,993	2,351,682
受取手形及び売掛金	1,590,722	1,057,783
商品及び製品	90,188	24,064
仕掛品	1,179,772	1,564,249
原材料及び貯蔵品	499,430	526,327
繰延税金資産	47,159	28,390
その他	25,886	85,970
貸倒引当金	248	161
流動資産合計	5,834,905	5,638,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	781,710	762,132
機械装置及び運搬具（純額）	328,588	281,430
土地	853,226	853,226
その他（純額）	233,506	240,266
有形固定資産合計	2,197,032	2,137,055
無形固定資産	35,410	32,417
投資その他の資産		
投資有価証券	354,062	406,110
繰延税金資産	34,716	26,525
その他	127,892	128,142
貸倒引当金	747	747
投資その他の資産合計	515,923	560,031
固定資産合計	2,748,366	2,729,504
資産合計	8,583,272	8,367,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,455	591,234
短期借入金	520,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	612,988	362,988
役員賞与引当金	40,000	-
未払法人税等	91,830	19,539
その他	330,289	305,436
流動負債合計	2,156,563	1,689,197
固定負債		
長期借入金	979,543	1,138,796
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	147,010	158,310
その他	146,592	147,304
固定負債合計	1,322,176	1,493,440
負債合計	3,478,740	3,182,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,588,959	3,622,865
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	4,906,839	4,940,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,843	176,873
為替換算調整勘定	14,128	16,200
その他の包括利益累計額合計	147,972	193,074
非支配株主持分	49,719	51,353
純資産合計	5,104,531	5,185,173
負債純資産合計	8,583,272	8,367,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	768,768	1,168,424
売上原価	507,683	719,037
売上総利益	261,085	449,386
販売費及び一般管理費	363,651	337,771
営業利益又は営業損失()	102,565	111,615
営業外収益		
受取利息	82	287
受取配当金	5,153	5,736
受取賃貸料	6,028	4,075
為替差益	-	4,636
その他	3,081	1,733
営業外収益合計	14,345	16,468
営業外費用		
支払利息	4,750	5,056
為替差損	1,371	-
その他	510	510
営業外費用合計	6,632	5,566
経常利益又は経常損失()	94,852	122,517
特別利益		
固定資産売却益	-	371
特別利益合計	-	371
特別損失		
固定資産除却損	0	301
特別損失合計	0	301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,852	122,587
法人税、住民税及び事業税	1,526	18,636
法人税等調整額	3,677	18,676
法人税等合計	2,151	37,313
四半期純利益又は四半期純損失()	92,701	85,273
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	92,701	85,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	92,701	85,273
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,891	43,030
為替換算調整勘定	-	3,767
持分法適用会社に対する持分相当額	115	-
その他の包括利益合計	21,006	46,797
四半期包括利益	71,694	132,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,694	130,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,633

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
鄭州市鑽石精密製造有限公司	40,681千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司 33,901千円
無錫高晟成型科技有限公司	22,208千円	無錫高晟成型科技有限公司 18,220千円
吳江翔実模具有限公司	10,378千円	吳江翔実模具有限公司 8,893千円
その他(13社)	50,304千円	その他(13社) 49,532千円
計	123,573千円	計 110,547千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	68,012千円	64,159千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	25,714	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,429	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	14円42銭	13円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	92,701	85,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	92,701	85,335
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。